

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 盤若 智基
 (氏名) 高橋 俊輔

TEL 03-5493-5629

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	16,740	—	559	—	600	—	100	—
20年11月期第3四半期	17,856	△1.1	1,545	△15.4	1,587	△16.4	894	△20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	4.71	—
20年11月期第3四半期	40.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	27,423	20,037	73.1	940.08
20年11月期	30,179	20,298	67.3	948.40

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 20,037百万円 20年11月期 20,298百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年11月期	—	9.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.8	1,050	△55.2	1,100	△53.8	340	△71.8	15.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	22,502,936株	20年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	1,188,174株	20年11月期	1,100,458株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	21,392,727株	20年11月期第3四半期	21,993,762株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に起因した景気悪化も、経済対策の効果等により、一部回復傾向の兆しは見えましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、雇用情勢や所得等への不安感から消費マインドは冷え込み、低価格志向の強まりにより、一段と厳しさを増す商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力すると共に、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指して経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもと顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

また、新たなビジネスモデルの構築を目指してスタートした「ベイジェジェ クロコダイル」等は育成ブランドと位置付け成長へ向けて強化してまいりました。

以上のような自主管理型ブランド拡充の結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で32店舗増加し715店舗となりました。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う経費は増加傾向にありますが、全社一丸となって諸経費の見直しに努め、一般管理費等のコスト削減を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は167億4千万円（前年同期比6.2%減）と減収となり、売上総利益率は48.0%と1.7ポイント低下し、営業利益は5億5千9百万円（前年同期比63.8%減）、経常利益は6億円（前年同期比62.2%減）、四半期純利益は店舗の退店等による減損損失の計上や繰延税金資産を一部取崩したことにより1億円（前年同期比88.7%減）となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億5千6百万円減少し、274億2千3百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金8億9千9百万円、受取手形及び売掛金20億4千1百万円減少し、有価証券7億6百万円増加によるものであり、また、固定資産では有形固定資産3億1千5百万円減少し、投資その他の資産1億2千2百万円増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億9千5百万円減少し、73億8千5百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金17億2千1百万円、1年内返済予定の長期借入金2億6千2百万円、その他3億4千万円減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千万円減少し、200億3千7百万円となりました。主な要因は、株主資本の四半期純利益1億円計上、剰余金の配当4億4千9百万円による減少、評価・換算差額等1億2千2百万円増加によるものであります。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億8千7百万円減少し、68億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千9百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億9千8百万円、売上債権の減少20億2千9百万円、たな卸資産の減少5億1千1百万円、仕入債務の減少17億1千8百万円、法人税等の支払額8億3千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千2百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8千5百万円及び投資有価証券の取得による支出2億2千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払4億4千9百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期の業績予想につきましては、平成21年6月25日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,365	4,593,396
受取手形及び売掛金	2,080,918	4,122,103
有価証券	3,431,875	2,725,584
商品及び製品	2,210,579	2,747,397
仕掛品	50,744	56,629
原材料及び貯蔵品	59,594	40,654
繰延税金資産	125,561	285,558
その他	609,697	255,524
貸倒引当金	209	413
流動資産合計	12,263,126	14,826,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,888,117	3,189,780
機械装置及び運搬具 (純額)	46,906	51,832
土地	7,935,910	7,935,910
建設仮勘定	15,924	-
その他 (純額)	90,498	115,041
有形固定資産合計	10,977,357	11,292,565
無形固定資産	87,269	86,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,521	1,561,732
差入保証金	1,436,884	1,402,073
繰延税金資産	323,280	620,074
その他	447,347	451,478
貸倒引当金	61,587	61,965
投資その他の資産合計	4,095,447	3,973,392
固定資産合計	15,160,074	15,352,903
資産合計	27,423,201	30,179,339

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,868,617	5,589,846
1年内返済予定の長期借入金	362,030	624,320
未払法人税等	6,051	372,126
賞与引当金	113,465	-
返品調整引当金	41,000	86,000
ポイント引当金	96,954	93,897
その他	952,040	1,292,991
流動負債合計	5,440,158	8,059,181
固定負債		
長期借入金	1,152,000	983,200
退職給付引当金	496,766	469,763
その他	296,785	369,047
固定負債合計	1,945,552	1,822,010
負債合計	7,385,710	9,881,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,059,506	10,408,258
自己株式	651,675	616,792
株主資本合計	19,970,390	20,354,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,520	157,237
繰延ヘッジ損益	15,726	42,816
為替換算調整勘定	79,305	144,176
評価・換算差額等合計	67,099	55,878
純資産合計	20,037,490	20,298,147
負債純資産合計	27,423,201	30,179,339

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	16,740,136
売上原価	8,743,997
売上総利益	7,996,138
返品調整引当金戻入額	86,000
返品調整引当金繰入額	41,000
差引売上総利益	8,041,138
販売費及び一般管理費	7,481,395
営業利益	559,742
営業外収益	
受取利息	22,802
受取配当金	23,993
その他	24,269
営業外収益合計	71,066
営業外費用	
支払利息	24,570
為替差損	4,433
その他	1,121
営業外費用合計	30,126
経常利益	600,682
特別利益	
貸倒引当金戻入額	582
固定資産売却益	3,129
特別利益合計	3,711
特別損失	
固定資産除却損	4,129
減損損失	101,561
特別損失合計	105,691
税金等調整前四半期純利益	498,702
法人税、住民税及び事業税	69,517
法人税等調整額	328,498
法人税等合計	398,015
四半期純利益	100,686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	498,702
減価償却費	249,493
減損損失	101,561
返品調整引当金の増減額(は減少)	45,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	582
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,003
賞与引当金の増減額(は減少)	113,465
受取利息及び受取配当金	46,796
支払利息	24,570
有形固定資産売却損益(は益)	3,129
固定資産除却損	4,129
売上債権の増減額(は増加)	2,029,716
たな卸資産の増減額(は増加)	511,339
仕入債務の増減額(は減少)	1,718,145
その他の資産の増減額(は増加)	49,786
その他の負債の増減額(は減少)	437,320
その他	843
小計	1,361,009
利息及び配当金の受取額	48,239
利息の支払額	21,123
法人税等の支払額	838,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	63,275
定期預金の払戻による収入	63,275
有形固定資産の取得による支出	85,113
有形固定資産の売却による収入	3,129
無形固定資産の取得による支出	11,292
投資有価証券の取得による支出	221,389
差入保証金の差入による支出	43,214
差入保証金の回収による収入	15,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	593,490
自己株式の取得による支出	34,882
配当金の支払額	449,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,827
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,861,164

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,525,391	214,745	16,740,136	-	16,740,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,525,391	214,745	16,740,136	-	16,740,136
営業利益	975,454	91,063	1,066,518	506,775	559,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506,775千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
売上高	17,856,016
売上原価	9,003,342
返品調整引当金戻入額	83,000
返品調整引当金繰入額	55,000
売上総利益	8,880,674
販売費及び一般管理費	7,334,869
営業利益	1,545,804
営業外収益	80,544
営業外費用	39,236
経常利益	1,587,112
特別利益	34,112
特別損失	56,528
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,564,696
法人税、住民税及び事業税	499,181
法人税等調整額	171,225
四半期(当期)純利益	894,290

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	1,564,696
減価償却費	272,169
減損損失	7,613
返品調整引当金の減少額	28,000
ポイント値引引当金の増加額	9,522
貸倒引当金の減少額	26,332
退職給付引当金の増加額	8,016
受取利息及び受取配当金	51,592
支払利息	29,797
有価証券売却益	698
投資有価証券評価損	35,245
固定資産売却益	7,779
固定資産除却損	13,669
売上債権の減少額	1,586,502
たな卸資産の減少額	297,137
仕入債務の減少額	217,619
その他資産の増加額	35,662
その他負債の減少額	191,978
その他	121
小計	3,264,827
利息及び配当金の受取額	53,609
利息の支払額	27,822
法人税等の支払額	1,110,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179,618

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	69,802
定期預金の払戻による収入	46,534
有価証券の取得による支出	99,900
有形固定資産の取得による支出	278,489
有形固定資産の売却による収入	25,685
無形固定資産の取得による支出	11,370
投資有価証券の取得による支出	167,137
投資有価証券の売却による収入	154,401
差入保証金の支出	65,003
差入保証金の返還による収入	141,209
その他	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	853,490
自己株式の取得による支出	410,656
配当金の支払額	621,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431
現金及び現金同等物の増加額	772,745
現金及び現金同等物の期首残高	7,258,758
現金及び現金同等物の期末残高	8,031,504